

# 「義務教育に関するアンケート調査」

市民アンケート

2004年5月

日本の教育を考える10人委員会

## アンケートの概要

### 1. 趣 旨：

現在、わが国においては、地方分権の考えのもと、三位一体改革が進められています。この三位一体改革では、国からの補助金や負担金を削減して、財源を地方に移譲することが議論されており、義務教育費に関しても、その対象として議論されているところです。

これは、地方財政を管理する自治体だけの問題でなく、義務教育を受ける権利を有する一般の住民にとっても、深く関連する問題です。

そこで今般、一般住民に対して、義務教育に関連する内容についてのアンケート調査を行いました。

### 2. 実施期間：

平成16年5月14日～5月16日

### 3. 実施対象：

全国18歳以上の一般住民

### 4. 調査方法：

インターネット調査

(インターネット調査会社にすでに登録しているの会員を都道府県別の人口割合に基づいてランダムに3000人抽出し、電子メールによって調査依頼を行い、アンケートサイトにアクセスして、回答する方式)

### 5. 有効回答数：

1,051件

注) 通常、サンプル数が1000を超えたものを「世論調査」と呼ぶ場合が多いことを勘案すると、今回のアンケートは市民の意見を反映しているものと考ええる。

なお、インターネット普及率が50%とも言われる現在、インターネットで実施されるアンケートは、次頁に示すように、男女別、世代別構成に偏り

はない。したがって、かつて言われたような、若年層の男性に偏っていることはない。また、今回のアンケートではないが、郵送式と同時にインターネットによるアンケートを実施することにより、両者の回答に偏りが無いことは既に検証している。

世論調査を電話によって行う場合は、電話帳からのランダムサンプリングによって実施するケースもあるようであるが、電話帳に全世帯が電話番号登録を行っているわけではなく、現在のように携帯電話比率が高まっているなかで有意であると位置づけられているのであれば、こんかいのようなインターネットアンケートもまったく同様に有意であると考ええる。

## 6. 回答属性：

性別：

	度数	%
男性	524	49.9
女性	527	50.1
合計	1051	100

年代別：

	度数	%
10代	147	14
20代	224	21.3
30代	239	22.7
40代	209	19.9
50代以上	232	22.1
合計	1051	100

未婚／既婚：

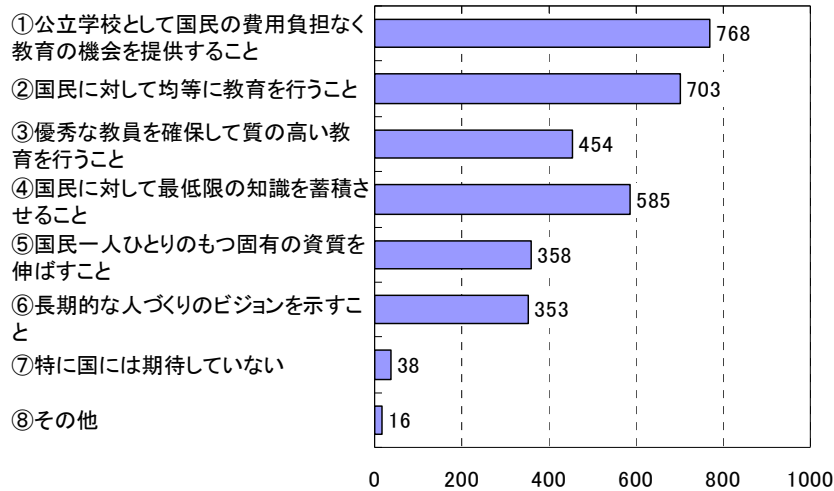
	度数	%
未婚	430	40.9
既婚	621	59.1
合計	1051	100

子供の有無：

	度数	%
なし	533	50.7
あり	518	49.3
合計	1051	100

**【問 1】義務教育について国が最小限保障しなければならないことは何だとお考えでしょうか（複数回答可）。**

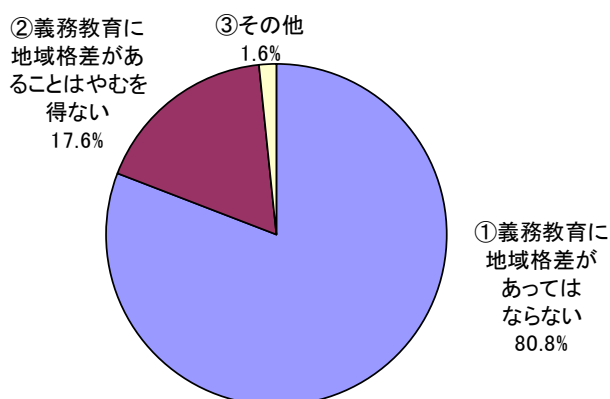
有効回答数 1,051 件



- ・ 市民においても自治体と同様に「費用負担なく教育の機会を提供すること」、「均等に教育を行うこと」を国が保障すべきと考えている人が多い。
- ・ また、自治体アンケートの結果と比べて、市民アンケートでは「最低限の知識を蓄積させること」という意見が比較的多い。

**【問 2】義務教育費の国庫負担がなくなり、どのような施策にも使える一般財源化されることによって、義務教育の地域格差が大きくなることが予想されますが、これについて賛成ですか、あるいは、反対ですか。**

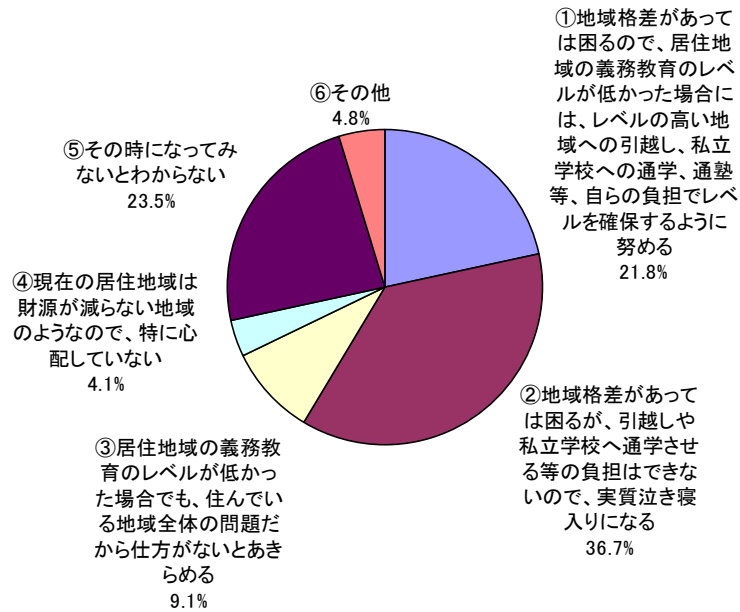
有効回答数 1,051 件



- ・ 約 8 割の市民が「義務教育に地域格差があつてはならない」と考えている。
- ・ なお、本回答は地域によって回答に有意な差はなく、全国的に「地域格差があつてはならない」との回答を得ている。

**【問3】もし、あなたに義務教育を受ける世代の子どもがいたとして、義務教育費の一般財源化によって義務教育の内容・教え方・レベルに「地域格差」が生まれた時に、どのようなお考えをお持ちになりますか。**

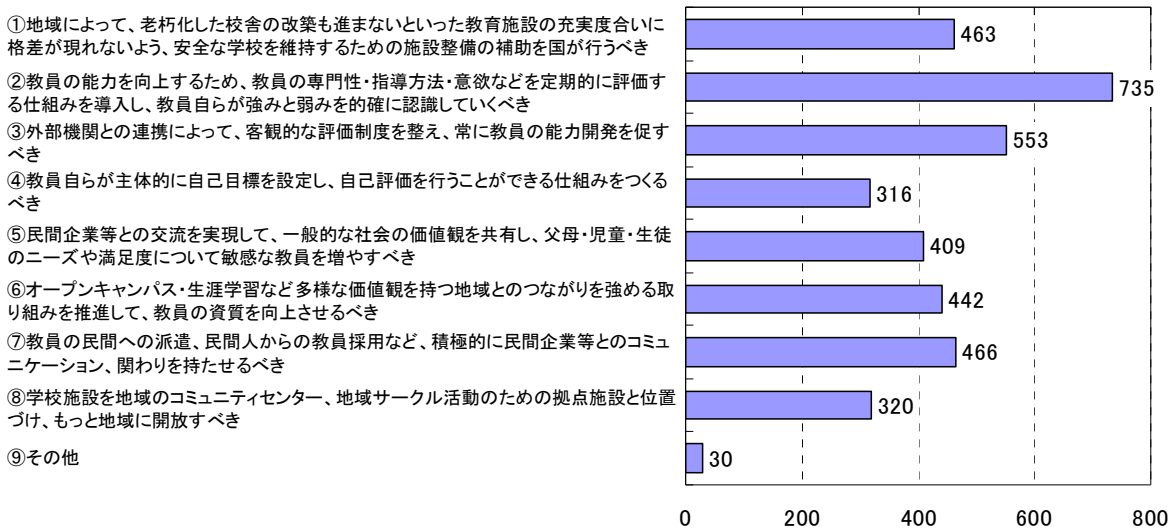
有効回答数 1,051 件



・ 地域格差が生まれたとしたら、「自らの負担でレベルを確保する」と回答したのが、約20%しかなく、「実質泣き寝入りする」、「仕方がないとあきらめる」をあわせると全体の約45%を占める。

**【問4】あなたは、今後、地域との関わりの中で、教職員や学校が取り組むべきだと思うものは次のどれでしょうか。あてはまるもの全てにチェックしてください。なお、既実施されているものも含みます。(複数回答可)**

有効回答数 1,051 件



・ 「教員の能力向上」、「教員の評価」、「教員の民間とのコミュニケーション」など、教員の質を向上するための取り組みに対して期待している意見が多い。